

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月28日

三豊市長 山下 昭史

提案全体のタイトル	せとうちの海と山とまち～ひろく豊かな田園都市・ 多極分散ネットワーク型みとよ形成事業
提案者	三豊市
担当者・連絡先	

※改ページ

## 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

### 1.1 将来ビジョン

#### （1）地域の実態

##### ・豊かな自然が最大の地域資源

三豊市（以下、本市）は香川県西部に位置し、総面積は約223km<sup>2</sup>、県庁所在地の高松市に次いで、県内二番目の面積規模の自治体である。中央部の三豊平野には田園風景が広がり、北部から西部にかけては瀬戸内海に面し、美しい島々を望める一方、南部から東部にかけては里山が連なる、豊かな自然を有するまちである。車で30分も走れば海から山まで周遊することができ、災害が少なく、穏やかで温暖な気候は住環境としても抜群である。

また瀬戸内海に浮かぶ粟島は3年に1度開催される瀬戸内国際芸術祭の会場になっていることもあり、アートの島のひとつとして世界的に注目されていることに加え、「日本のウユニ塩湖」としてSNSでの人気が高まっている父母ヶ浜や、米国ニューヨークタイムズ社の「2019年に行くべき52選」の第7位に「Setouchi Islands」が選出された際に、本市の紫雲出山からの画像が使われたことなど、インバウンドを含む観光地としての存在感が高まっている。



▲瀬戸内海の天空の鏡「父母ヶ浜」



▲紫雲出山から多島美を望む

##### ・主要産業は農業・食品加工業

豊かな自然環境に囲まれ良質な農産物が収穫できることもあり、みかんやお茶など県内の農業産出額では四国トップを誇っている。花き栽培においては全国トップシェアのマーガレットも存在する。香川県西部では古くから冷凍食品を中心とした食品加工業も盛んであり、現在も本市主要産業の一角を担っている。しかしながら、労働力不足、後継者不足は深刻であり、これら労働力の確保、および製造・生産の効率化という課題の克服に向けて、AI(人工知能)研究の第一人者である東京大学大学院の松尾豊教授のサテライト研究

室「MAiZM」を設置し、全国高等専門学校ロボットコンテスト、通称「高専ロボコン」において、昨年5回目の全国制覇を成し遂げた香川高等専門学校詫間キャンパスと連携して、AIを活用した技術開発・社会実装による高付加価値商品・高付加価値労働の創出への取り組みが始まっている。



▲高瀬の茶畑



▲道の駅「たからだの里」

#### ・進む人口減少と少子高齢化

香川県人口移動調査における令和2年2月1日時点での本市の人口は62,457人で、本市が誕生した2006年からの14年間で約8,400人の減少となっている。年少人口は1985年の15,256人から2035年には5,469人と、50年で約64%が減少する見込みとなっており、逆に高齢化率は1985年の16.6%から2035年には39.3%と大幅に上昇することが予想され、今後少子高齢化が急速に進んでいくと見られている。

また就職をきっかけに本市を離れる若者も多く、本市の既存産業が新社会人に魅力的に映っていない現実からも目を背けることはできない。

#### ・行政と民間の相互活動

東京一極集中が続き、地方創生が叫ばれる中、市民・民間が主体となってまちを元気にしようとする取り組みが、市内各地で起きている。これらは、市民が自主的持続的に取り組んできた活動であったり、民間から自発的に始まった取り組みであったりする。

例えば、世界的に注目の高い観光スポット・父母ヶ浜の環境保全活動は地元有志が20年以上前から自発的に続けてきた活動で、この他にも里山を守るという自主的な活動も続けられている。一方で、民間資本ではさぬきうどんをテーマにした体験型宿泊施設や、市内北部エリアを中心としたゲストハウスやグランピング施設の進出など、従来の大型ハコ物開発とは違う地域資源を守り、生かす活動が広がつつある。

また、行政の働きかけがきっかけとなって立ち上がった民間組織である、地域住民自らが地域の課題を解決するNPO法人「まちづくり推進隊」や、地域の稼ぐ力を向上させるために誕生した地域商社「瀬戸内うどんカンパニー」、また観光振興と関係人口の創出、交流

人口の拡大を目的とする「三豊市観光交流局」そして、AI・ディープラーニング技術を活用して地域の課題を解決するMAiZM(マイズム)＝一般社団法人みとよ AI 社会推進機構など、官民一体となって元気で暮らしやすいまちづくりに取り組む機運が盛り上がっている。

#### ・多様な文化伝統を擁するまち

本市は7つの町が対等合併して誕生した経緯から、中心市街地を擁しておらず、居住地が市内全域に分散しており、それぞれの地域に特徴的な文化伝統と産業が根付いている。本市の広大な市域は、北部の沿岸部と島しょ部からなる観光地や臨海工業地帯を中心とする“海のエリア”、国道11号線沿いの商業施設や公共機関が立地する“市街地エリア”、また豊かな自然の中、農業がさかんに行われる“中山間エリア”と特性の異なる3つのエリアに分けられる。産業構造は中山間で盛んな農業が中心であるが、市内全域で製造業が営まれ、主に食料品、鉄鋼、窯業等があげられる。

#### ・豊かさを実感するまちへ

このような現状を踏まえ、本市では2019年度から10年間のまちづくりの設計書となる「三豊市第2次総合計画」を新たに策定した。4つの基本目標と2つの基本方針を柱に、めざすべき将来像を『One MITOYO～心つながる豊かさ実感都市～』と定め、厳しい人口減少に立ち向かい、住んでいる人が“豊かさ”を実感できるようなまちを目指している。



## (2)2030年のあるべき姿

### 多極分散ネットワーク型まちづくりによる「ひろく豊かな田園都市」

#### 1. AI や IoT 等の先端技術を活用して誰もが豊かに暮らせるまちに

三豊市域をフィールドとして、一般社団法人みとよ AI 社会推進機構が中心となって AI や IoT を活用した地域課題解決の実証実験を行い、本市の産業やまちが直面する課題解決を図るとともに、その成果を三豊独自のモデルとして全国に発信。高齢化に直面している本市の課題に対応した「次世代モビリティ」と本市の基幹産業である農業を取り組みのテーマに設定した「みとよモデル」といえるビジネスと生活のソリューションを開発して誰もが豊かに暮らせるまちが実現している。

#### 2. 多極で目的を分担し、時間と空間を合理化した重点プロジェクト拠点を整備

##### ① 産業創造拠点(挑戦と創造の拠点)

周辺地域と連携しながら、三豊独自のスタイルで未来に向けた産業の育成や課題の解決にチャレンジし、その成果を市内全域、さらには日本全国に普及・発信していく拠点を整備することにより、本市内外の人々の多様な交流(人材交流・観光交流等)と実験的な取り組みを通じて新しい価値が創造されている。

##### ② 次世代育成拠点

###### ・市民文化交流拠点

本市の自然風土、歴史文化の再発見や芸術文化の発信を通じて、「One MITOYO」としての一体感と誇りを醸成することにより、公民館や図書館等の既存文化施設での取り組みや NPO の活動との連携で三豊の文化拠点が形成されている。

###### ・子育て支援拠点

妊娠期から子どもたちが健やかに育ち、やがて成年となる18歳まで一貫して切れ目なく支援していくため、子どもの成長情報を共有し、ワンストップで支援できる子育て世代包括支援センターが設置されている。「ここに連絡すれば、誰かが何とかしてくれる」といった、子どもとその家庭や家族が抱える不安を解消し、寄り添い、安心して暮らせる環境ができている。また、子育てコンシェルジュや親子連れが交流できるカフェ等が複合的に構成されることにより、子ども中心に多世代が交流できる拠点が形成されている。

###### ・スポーツ振興拠点

本市の子どもたちが夢にチャレンジし、その才能や可能性を伸ばすことのできるスポーツ環境の整備を図ったり、市民や子どもたちがスポーツを通じて交流する拠点を作ったりすることによって、スポーツを通じた健康増進や次世代の育成に取り組む拠点が形成されている。

### ③ 地域コミュニティ拠点

人々がつながる心豊かな暮らしを実現する拠点として位置づけ。地域住民同士の交流や生涯学習活動(社会参加と自己実現)の拠点、福祉や支え合いのコミュニティ活動拠点及び地区における交通ネットワーク拠点として整備する。

拠点の目的や役割は、各エリアの特性にマッチしたものとするとともに、「施設整備」ありきの発想からの脱却や長期的な成長・育成していく事業発想など、新たな考え方に基づく事業展開を図る。また、拠点となる公共施設や商業施設に市民が「出かける」という発想から、例えば移動図書館や移動コンビニなどが、サービスを必要としている地区や市民のところに「来る」という考え方によるまちづくりを展開。

## 3. 具体的なゾーニングが形成されたまち

### ①海と島の三豊(沿岸部及び島しょ部)

瀬戸内海と多島美の景観やアートなどの価値を持つ観光資源を生かし、市民等による観光地づくりの先駆的な取り組みが展開できるエリアを形成することにより、持続する観光産業が展開されている。

### ②まちと田園の三豊(県道21号(さぬき浜街道)～国道11号沿い)

本市の産業、生活、教育、行政、交通の中心となる機能が集約しているエリアであるが、国道11号などの自動車利用を前提としたまちとなっており、高齢化への対応が求められている。このエリアでは、あらゆる交通弱者を支援するための次世代移動サービスMaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)等の取り組みが進むことにより、本市における市民生活の中心地として、また高齢化に対応したこれからの交通体系の結節点となっている。

### ③山と里の三豊(東南部)

国道11号及び高松自動車道より東南に位置し、山間部に果樹園や茶畑などが広がるフルーツ王国・三豊を代表するエリアであるが、人口減少や農業が“超高齢化”に直面している。農作物のデータや農作業のICT化によるスマート農業を取り組むことにより、効率的で安定した農業が実現している。

また、地元の農業高校である県立笠田高等学校と農家が連携して、人材育成をしながら薬用機能性植物の産地となり、合わせて地域農産物を活用した食品が開発され新しい農業の形ができています。

市内各地域の資源(自然、産業、生活文化、人等)と連携しながら、未来に向けたチャレンジを創出していく観点からのゾーニング

●旧7町をベースとしたまちの捉え方  
●各地域を均等・平等に捉えた施策や投資

からの脱却!

海と島の  
三豊  
石内半島



まちと田園の  
三豊  
県道21号～国道11号沿い

山と里の  
三豊  
東南部

人のつながりを基盤とした大きさの地域コミュニティ

(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット




(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>8、</b> <b>8.2</b> <b>8.6</b>	指標：観光入込客数	
	現在(2018年12月):1,695千人	2025年2,000千人
	人	
 <b>9、</b> <b>9.1</b> <b>9.4</b>	指標：農地所有適格法人数	
	現在(2018年3月):26法人	2024年:30法人

国内外からの注目とともに、市民・民間事業者を中心とする観光地化への機運が高まっている中、魅力ある地域資源を核とする観光の産業化により、さらなる誘客の拡大と地域内外の人流・交流が地域の元気を生み出すとして「観光入込客数」を指標とする。

また、これまで地域を支えてきた農業において、高齢化や担い手不足、耕作放棄等の課題が山積する現状にあっては、AIやIoTの活用による生産性の向上とさらに付加価値を高めた農産品づくりを促進し、「農地所有適格法人」の増加を目標に、生活に豊さをもたらす産業への成長をめざす。

(社会)


ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>3、</b> <b>3.8</b>	指標：特定健康診査受診率	
	現在(2019年3月):45.1%	2025年:60.0%
 <b>11、</b> <b>11.2</b> <b>11.7</b>	指標：まちづくり推進隊自主事業における役務提供者数	
	現在(2019年3月):9,719人	2024年:21,000人
 <b>17、</b> <b>17.17</b>	指標：移住・定住支援制度利用の移住世帯数	
	現在(2019年3月):67世帯	2025年:80世帯

誰もが年齢にかかわらず、生涯にわたって生き生きと暮らすことができるよう、デジタルコンテンツ等を活用して楽しみながら継続的に健康づくりを実践する仕組みを構築し、健康増進に対する意識醸成と、主体的な健康行動の定着化と健康寿命の延伸を図ります。

これまで、各地域で営まれてきた暮らしを守り、誰一人として取り残すことのないまちを実現するにあたって、市民一人ひとりがまちづくりの当事者としての役割を持ち、広く公共サービスが行き届くことが求められていることから、それぞれの地域を軸に市民自らが地域課題の克服に取り組む「まちづくり推進隊自主事業における役務提供者数」を指標に設定する。

また、地域拠点の整備やネットワークの充実による誰もが暮らしやすく、人やモノ、サービス等が行き交うまちづくりに取り組むとともに、多様化するライフスタイルの実現をかなえる移住希望者への一元的サポートを行うことで、移住を含む人の流れをつくるとして、「移住・定住支援制度利用の移住世帯数」を指標に設定する。

**(環境)**

ゴール、 ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	14、	指標：市域の温室効果ガス排出量	
	14.1	現在(2018年3月): 1,045,952t-CO <sub>2</sub>	2031年:879,243 t-CO <sub>2</sub>

環境保全に対する意識と行動に基づき、単なる環境課題の解決にとどまることなく、暮らしや地域経済における基盤づくりとして、「温室効果ガス排出量」を主たる指標に、限りある地域資源やエネルギーを循環させ、豊かな自然との共生社会の持続をめざす。



## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
<b>経済面の取組</b>		
① 観光収益の向上と地域法人化の促進・観光関連企業の誘致		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>9、 9.b</b>	指標: 宿泊客数	
	現在(2018年12月): 18千人	2025年: 40千人
<p>本市では、市内北部の沿岸部及び島しょ部を中心に、民間事業者等による活発かつ積極的な観光地づくりが進んでおり、さらに人を呼び込む観光コンテンツの充実や分野を越えた連携を促進するとともに、インバウンドを含む交通や観光案内等の受入環境の整備を行い、観光地としての魅力向上を図る。</p> <p>一過性の盛り上がりではなく、継続的かつ安定的な産業へと成長を促す中で、市民・民間事業者・行政が一体となって取り組み、宿泊を伴う来訪を増加させ、地域や地域の人とのふれあいや関わりの機会をつくり、市内での消費拡大と継続的な関係の構築をめざす。</p>		
② 新技術開発・商品企画の協働法人の増加		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>9、 9.1、3</b>	指標: 先端設備等導入計画認定における設備投資額	
	現在(2017年): —(未実施)	2024年: 19億円
<p>MAiZM(マイズム) = 一般社団法人みとよAI社会推進機構の働きかけによる地域企業の開発・商品企画の活発化。協働事業への取り組みにより、市内の中小企業等が創業・設備投資・経営革新など新たな事業展開を推進する。先端設備等を導入した生産効率の高い産業の醸成(産業振興事業)に繋げていく。</p>		

事業内容

1. AI人材育成に係る講座等の企画開催
2. 地域課題解決のためのニーズシーズマッチング
3. 企業課題解決のためのニーズシーズマッチング
4. 資金の獲得及び管理
5. AIに係る情報発信
6. 参画企業等との情報交換の実施
7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業




【代表理事】 山下 昭史(三豊市長)

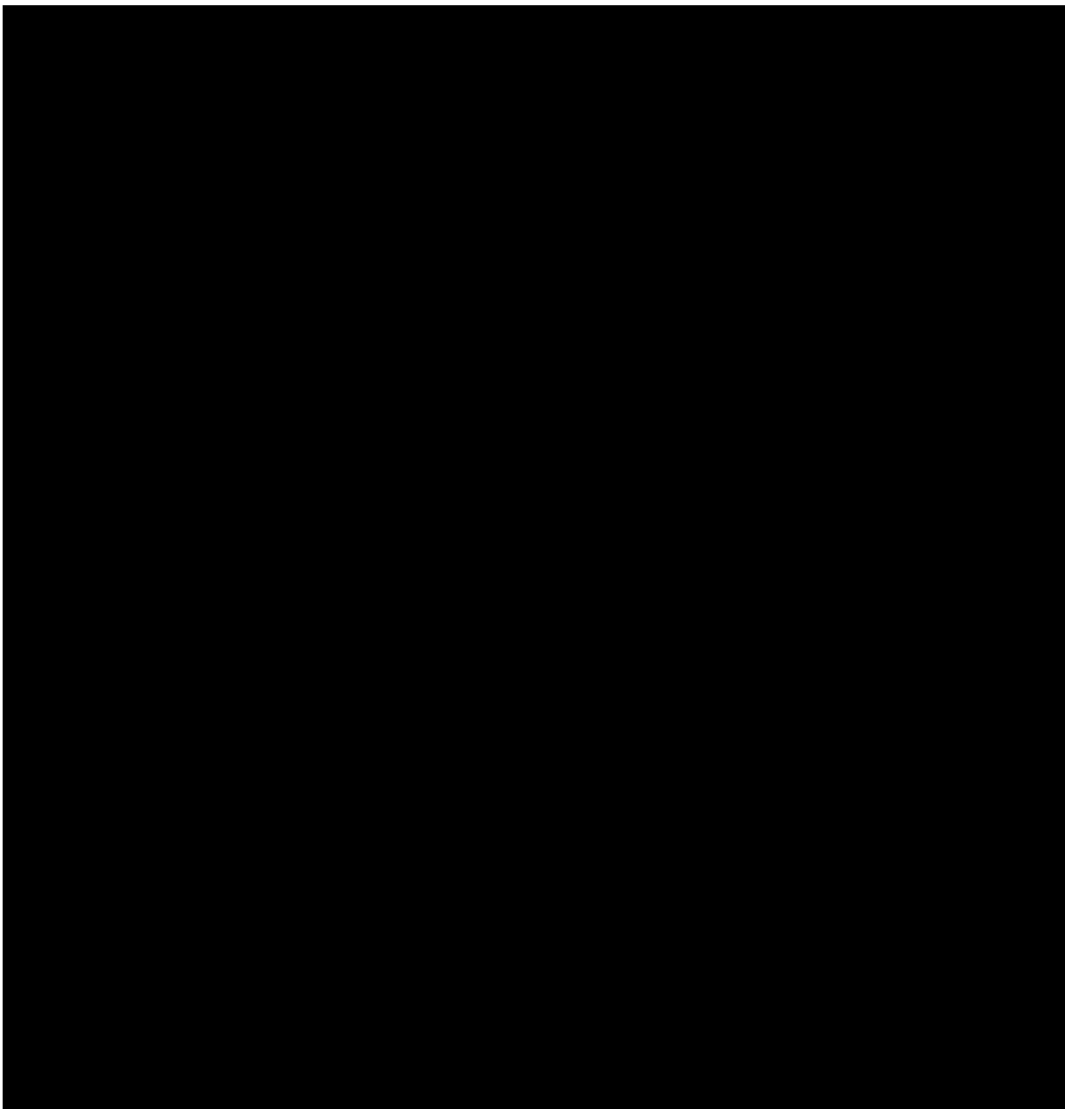
【理事】 松尾 豊(東京大学教授)、阿蘇 芳雄(香川高等専門学校校長)



③ 人流強化のための企業 CSR 活動の活性化・企業のまちづくり参画誘導


ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>9、</b> <b>9.1</b>	指標: 敷地面積 5ha 以上を有する立地企業数	
	現在(2019年3月): 7件	2025年: 9件

臨海地域の工業地帯、および内陸部の工業団地では、高度経済成長期に敷設された工業用水道などインフラの老朽化がすすんでおり、工場誘致の際の懸案事項となっている。経済産業省の行った調査結果に基づき、関係機関との調整を行い、今後の整備の方向性を見出し、誘致による雇用創出と安定的な企業経営を目指す。



## 社会面の取組

### ① AI・ICT 活用による多極分散ネットワーク型まちづくりの強化


ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11、 11.1	指標:新しい移動サービス	
	現在(2018年3月):-(未実施)	2025年:3件

東京大学大学院松尾研究室みとよ AI サテライト(MAiZM=一般社団法人みとよAI社会推進機構)の活動とあわせ、XXXXXXXXXX まちの先端インフラ充実のために協働企業を募り、交通・通信・健康医療分野の課題解決に向けた調査を行い、先端技術を活用した行政サービスの導入を目指す。MaaS分野においては、日野自動車、ダイハツ工業株式会社、XXXXXXXXXX 各社の協力のもと、実験の取り組みが2019より始まり、これをさらに強化。



また健康・ヘルスケアサービスの観点では、市立永康病院の建替えに伴い、新公立病院改革プランを見直し、本市が有する2つの市立病院のそれぞれの役割を明確にし、地域医療体制の確立を図る。(先端技術導入推進事業、地域医療検討事業)

### ② コミュニティゾーンの再編成、行政主導によるまちづくり計画

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11、 11.1	指標:①移住・定住支援制度の利用移住世帯数 ②老朽危険空き家率	
	(2018年3月)現在:①67世帯 (2018年3月)現在:②13.6%	2025年:①80世帯 2024年:②10.0%


- ・住民合意形成に向けた調査プログラムの導入(検討中)
- ・情報システムによる住民ニーズの把握と対応(住宅・交通・医療・買い物等)

移住定住促進に関しては、若者世代・新婚世帯を中心に住宅取得時や借り上げ時の支援を行うとともに、各種施策を通して市外からの移住を促進する。空き家バンクへの登録増加と流動化を目的として、家賃補助を行う。(若者定住・地域経済活性化事業、空き家バンク家賃補助)

本市は、旧7町が合併して誕生した歴史的背景から、公民館や学校など多くの公共施設が現存しているが、今後、住み続けられる分散型拠点サービスを基本とする。人口減少下においては、市民ニーズを満足させながら、再編・スリム化を行うことが、本市の健全な財政状況を維持し、公共サービスを維持するのに必要。そのためにビッグデータやきめ細やかな住民定性調査などを踏まえた生活パターンや潜在ニーズの捕捉による統合プランニング計画が必要である。

### 環境面の取組

#### ① 環境都市みとよ＝最新鋭ごみ処理施設


ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>12、</b> <b>12.4</b>	指標:リサイクル率	
	現在(2017年3月):35.7%	2024年:47.5%

資源化効率が高く、ごみを燃やさない、環境にやさしい国内初のトンネルコンポスト方式によるごみ処理施設「バイオマス資源化センターみとよ」の運営や、クリーンエネルギーの有効活用など、本市が取り組む環境行政を市民および全国に発信し、住民の環境に対する意識を啓発する。

(バイオマス資源化センター事業)




## ② タラ財団の海洋環境調査への支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>14、</b> <b>14.2</b>	指標: 地域の歴史や自然について関心がある生徒の割合	
	現在(2019年3月): 67.4%	2025年: 80.0%

世界中のサンゴ礁の観察、研究・分析や、廃プラスチックごみの監視活動などの活動をしているタラ財団(本部はフランス)の日本支部が2017年に設立され、その活動拠点を本市に設置することが計画されている。その支援を行うと同時に、海洋環境についての勉強会や清掃活動などの取り組みを共同で行うことによって、瀬戸内海の環境保全に努めると同時に、市民の環境に対する意識啓発を図る。



## ③ 有害鳥獣の駆除

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>15、</b> <b>15.1</b>	指標: 農作物への被害額(イノシシ)	
	現在(2018年3月): 9,097千円	2024年: 7,278千円

三豊市鳥獣被害対策実施隊によるイノシシの捕獲を支援するため、AIやICTを活用した捕獲機の開発導入などにより捕獲数を増やし、田畑の荒廃を防ぎ、住民が安心して暮らせる環境を守る。一般社団法人みとよAI社会推進機構の働きかけによる地域企業の開発・商品企画の活発化、協働事業への取り組みの一環。AIプログラミング技術による画像解析により先進的・効率的な商品開発を推進する。

## (2)情報発信

### (域内向け)

SDGsにおける取り組みを、市民や企業を巻き込み推進するため、市内・周辺域内での情報発信に注力する。

具体的には本市が毎月発行する広報紙「広報みとよ」、FM香川で毎週金曜日放送中の番組「週刊みとよ ほんまモン Radio」などの媒体を使って、定期的・継続的に SDGsの取り組みと進捗状況を発信していく。SDGs の取り組みを市民と共に考えるワークショップも行っていきたい。

また、プレスリリースを積極的に活用し、新聞・テレビなどの地元マスメディアによる情報発信を促進する。特に後述の自治体 SDGsモデル事業には、AI 研究拠点の整備、MaaS 事業の展開、環境保護団体との連携といった特徴的な取り組みが多いことから、各メディアの関心も高いと考える。

#### ◆コミュニケーションキャンペーン推進計画

ミトヨで、  
やってみヨ。

「ミトヨで、やってみヨ。」とは？

「One MITOYO」～心つながる豊かさ実感都市～

として目指す将来像を、市民がひとつではなく自分ゴトとして、

どんなまちにしたいか？どんなまちであつたらいいか？考えて行動するための掛け声

を内外に向けて発信すること。SDGSをはじめとする市の取り組みと連動して利用が可能な

スローガン。市の新しいグランドデザインのスタートを切るフレーズとして、行政が単独で

推進するのではなく、市と民間企業が一緒にやる実験や事業に対して、あるいは市民が外

の人を巻き込んでコトを起こしていくときに、「一緒に前進しよう」という意思表示ができるキャンペーン企画を準備。

ミトヨで、食べてミヨ。

ミトヨに、住んでミヨ。

ミトヨで、泊まってミヨ。

ミトヨで、買ってミヨ。

といった形で、三豊市の事業者から  
市外・全国の人々へ向けたメッセージにも展開できます。

■活用イメージ(案)





#### **(域外向け (国内))**

瀬戸内海に浮かぶ粟島は3年に1度開催される瀬戸内国際芸術祭の会場にもなっていることもあり、アートの島のひとつとして世界的に注目されているのに加え、『日本のウユニ塩湖』としてSNSでの人気が高まっている父母ヶ浜や、米国ニューヨークタイムズ社の「2019年に行くべき52選」の第7位に「Setouchi Islands」が選出された際に、本市の紫雲出山からの画像が使われたことなど、インバウンドを含む観光地としての存在感が高まっている。そういった観光地を、デジタルをフル活用し、効果的な情報発信を行う。

#### **(海外向け)**

「瀬戸内国際芸術祭2019」の開催時は最も外国人観光客が増えるが、最近では芸術祭開催時以外にも、粟島や四国遍路道に外国人の姿が多く見られる。本市にわざわざ来てくれている外国人に対して直接PRするのが、効果が高いと考える。

例えば、チラシ類や、環境保護団体の募金活動時等にSDGsに対する取り組みを記載するなど、外国人が立ち寄る場所、手にするものに取り組み概要を記載するなどの方法が考えられる。また、地域おこし企業人の登用により、インバウンドをターゲットとした観光情報の発信に取り組む。

### **(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)**

#### **(他の地域への普及展開性)**

人口減少、少子高齢化や生産年齢人口の減少による人口構造の変化など地方が抱える課題は全国の地方において共通点が多く、全国平均よりも少し先を進む本市の現状は、「弱み」を「強み」に変える大きなチャンスであり、本市SDGs事業でできる事は全国で普及展開が可能と考える。

多極分散ネットワーク型まちづくりが、インフラ予算の削減・有効活用に転用でき、コンクリートではなくソフト事業に投資できれば、産業、医療、福祉、教育、交通といった各分野でAI先端技術を用いた戦略を立案しそのソリューションが「三豊モデル」として、他地域での展開が可能となる。(成長戦略ではなく縮小均衡戦略の中での予算措置と投資が有効となる新戦略)

#### **(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)**

本市が展開する観光産業、循環型環境、AI先端技術導入、働き方改革、MaaS など、

「経済」「社会」「環境」の3側面での取り組みが、個々の効果を生むのではなく、相互効果を生み出せるような横串をさすプロジェクトとなることで、より大きな普及効果を生み出すものとする。さらには開発協力(協働)企業による商品パッケージ化、メニュー化により日本全国の同様の課題を抱える地域での普及展開が可能になると考えられる。

※改ページ

## 1.3 推進体制

### (1)各種計画への反映

本市がSDGsに取り組むうえで、親和性の高い計画

#### 1. 三豊市第2次総合計画(2019年度～2028年度)

持続可能なまちづくりの実現に向け、毎年度策定する実施計画において、SDGsの視点・観点を取り入れるとともに、事業実施後の事務事業評価を行う際には、総合的に事業効果を検証し、次年度以降の事業実施に反映させる。

#### 2. 第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年度～2024年度)

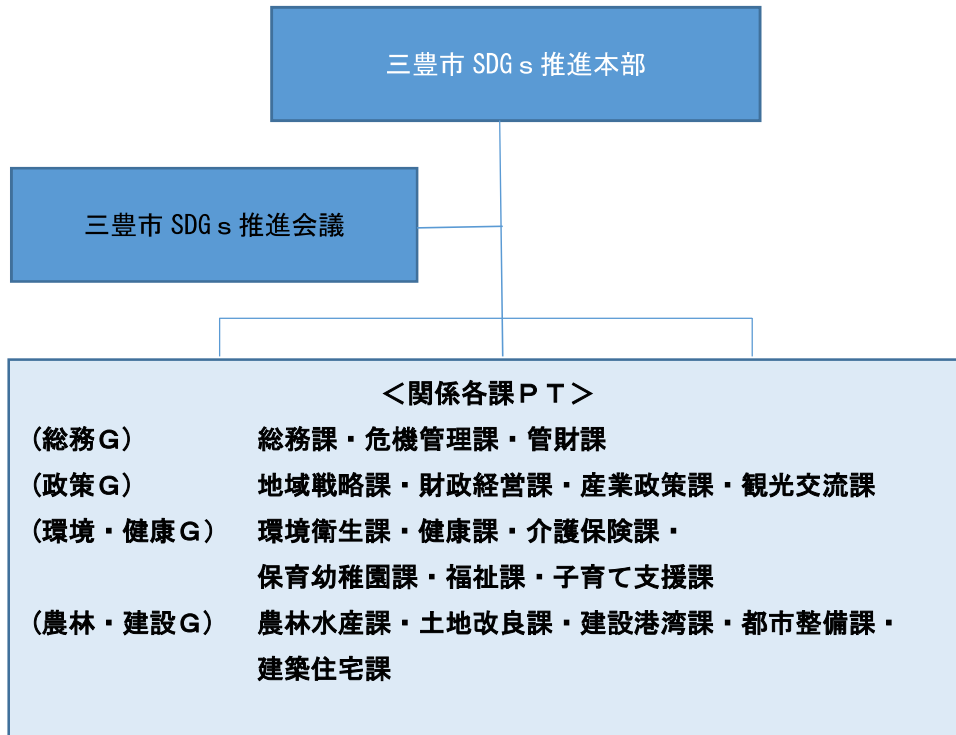
SDGsの考え方を地方創生の要として、本戦略におけるすべての事業における横断的な視点に位置付け、効果的な事業展開をめざす。

#### 3. 三豊市第2次観光基本計画(2020年度～2024年度)

2019年度中に改訂を行う。2020年度からの計画にSDGsを位置づける。

## (2) 行政体内部の執行体制

「三豊市部長会議規則」に基づく既存枠組みを活用し、市長をトップとする部長会を推進本部とする。また、新たに「SDGs 推進会議」を設置し、担当部局の連携を図ることで、全庁的に方向性の確認を随時行い、統一的な方向性に向かって取り組みを推進していく。



### (3)ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

東京大学大学院松尾研究室みとよサテライトの設置に際し、その運営主体には、本市のほか、松尾豊教授、香川高等専門学校の参画による一般社団法人みとよ AI 社会推進機構を設立した。現在、市内外の民間企業を協賛会員とし、AIやIoTなど先端技術を活用した地域・企業課題解決に向けた研究を進めている。また、地域交通課題解決に向けたMaaS分野においては、日野自動車、ダイハツ工業株式会社、XXXXXXXXXX各社の協力のもとプロジェクトが始動。さらに三豊市観光交流局を核としたステークホルダーや、SDGsが関連する第2次総合計画や総合戦略の各審議会のメンバーには、産学官金のステークホルダーがそろっており、SDGsの推進において、連携・協議の場を設けていく。

#### 2. 国内の自治体

近隣自治体である丸亀市、善通寺市、観音寺市、琴平町、多度津町、まんのう町、本市の4市3町で連携し、自治体に共通する課題に対し、人工知能(AI)を活用した解決方法を協議・検討する**広域自治体等人工知能活用推進協議会**を2019年4月に発足した。現在は、ディープラーニング講座やプログラミング教室等を通じてAI人材の育成に努めたり、AIによる企業改題解決のための相談会や企業訪問を実施したりしている。今後、広域で連携して、効率的にデータを集め、医療・介護・福祉などの地域課題の解決に向けて取り組んでいく。



#### 3. 海外の主体

環境保護団体であるタラ財団の日本支部を本市に設立し、財団の活動支援を通して、海洋環境についての勉強会や清掃活動などの取り組みを共同で行うことによって、瀬戸内海の環境保全に努めると同時に、市民の環境に対する意識醸成を図る。

#### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

統合的取組も、その立ち上げにかかる経費は補助金で賄うが、立ち上げ以降の運営経費は自主財源で賄うことを想定している。助走期間は賛助企業・協力企業による実証実験から始め、ビジネススキームが想定される段階で、地元金融機関が中心となって地域ファンドを立ち上げ、本モデル事業から生まれる新規事業等に投資を行い、運転資金を生み出す。また本事業の恩恵を受ける地元企業からの出資も募っていく。

これら企業活動の活性化と自律的好循環形成のために地元金融との連携を強化する。現在、百十四銀行、観音寺信用金庫との包括的連携協定の他(株)中国銀行と「AI・IoT等先端技術を活用した産業振興連携・協力に関する協定(案)」の締結を予定しており、AI・IoT等先端技術に係る人材育成及び人材交流、地域企業の支援、新産業の創出に相互協力し、自律的好循環形成を目指す。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

せとうちスマートアイランド構想～

多極分散ネットワーク型における「海と島のみとよ」ゾーン観光活性化策

##### (課題・目標設定)

ゴール 4、ターゲット 4.3 4.4

ゴール 8 ターゲット 8.2 8.9

ゴール 9 ターゲット 9.1 9.b

ゴール 11、ターゲット 11.3 11.7

ゴール 14 ターゲット 14.1

ゴール 15 ターゲット 15.3



本市の最大の財産である自然環境を守りつつ、なおかつそれを活用しながら経済発展を成し遂げ、「暮らす場所」としても「働く場」としても魅力的な場所であり続けることで、交流人口の確保とまちの活力向上を目指す。

##### (取組の概要)

瀬戸内海の海と多島美の景観、アートなど、観光面で高い潜在力を持った資源が存在し、市民による観光まちづくりの先駆的な取り組みが展開されている沿岸部や島しょ部において、世界的に海洋環境の維持・保全に対する関心が高まる中、連携協力協定を締結した一般社団法人 TARA JAPAN と協力し、粟島を日本の拠点として環境学習や海洋環境の保全に向けて総合的に取り組んでいく。

## (2) 三側面の取組

### ① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	8、	指標: 観光入込客数
	8.2	現在(2018年12月): 1,695
	8.9	2025年: 2,000千人

#### ①-1 観光交流にぎわい創造拠点の整備

～ 荘内半島を起点として、瀬戸内と三豊全体を新しい物語と体験でつなぐ～

荘内半島や瀬戸内エリアの観光資源や取り組み、推進主体と連携しながら、三豊を基点とした新たな観光体験を創造・発信。本市が持つ観光魅力の発信と回遊促進、市民による事業化支援、瀬戸内エリア全体の観光活性化を目指す。

##### (機能)

- 地域ガイド機能
- 周遊観光ステーション機能
- 休憩・飲食・交流機能
- 地域産品プロモーション・商品化機能
- イベント交流機能
- モビリティ機能・宿泊機能

##### (場所)

- 荘内半島及び瀬戸内海への入り口としての詫間「讃岐造船所跡地」を想定
- 観光導線の核となる詫間駅を含めて最適機能を配置

##### (施設)

- 海と島の三豊を発信するランドマーク性・シンボル性のある環境づくり
- 本市の事業性を踏まえた柔軟性と拡張性のある施設づくり

(サウンディング等に基づく事業化の考え方)





- 周辺の観光資源と連携した観光体験の基地となることで、荘内半島全体を新たな目的にする。
- 本市の市場性を考慮し、地域資源を活かした小規模事業の集積を図るとともに、集積の効果による集客力を創出し、事業化の促進・支援を行う。

(民間との連携)



地域内の様々な意欲あるプレイヤーが  
 ながら、多くの事業が新しく立ち上がっている。また、ここ一年で新しいプロジェクトが次々と誕生し、街の知名度も向上、地域内の元気な仕掛けに惹かれて県内外から多くの人々が往来する環境になりつつある。三豊市内で立ち上がる様々なプロジェクトと連携し、相乗効果を生み出す仕組みや仲間づくりをサポートしながら本市全体の観光振興を目指している。具体的には以下のようなプロジェクトが立ち上がりつつある。

- ◆ 宿泊・観光コンテンツづくり事業
- ◆ 海の家などの指定管理事業と周辺のサービス開発
- ◆ シェアハウス事業

(事業費)

3年間(2020年～2022年)総額:236,677千円

**②社会面の取組**

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4、 4.3 4.4	指標:新しい公共交通手段(コミュニティバス、汽船、JR、タクシー以外)	
 9、 9.b 11、	現在(2018年3月): -(未実施)	2025年: 3事業
 11.3 11.7		

**②-1 スマートアイランド構想の視点により離島の課題を解決**

(島内移動の確立)

2019年9月28日から11月4日までの瀬戸内国際芸術祭の期間、粟島において観光客

の利便性向上のため、グリーンスローモビリティの実証運行を行った。実証運行では、延べ4,700人が利用し、利用者アンケートからも、観光客向けだけではなく、高齢者の移動のための交通手段の確保、そして環境にやさしい低炭素型モビリティ導入を同時に進められる移動手段として、非常に期待できる実証結果となった。

粟島には、粟島港及び上新田港という2つの港に対して民間事業者による定期航路便が運航されている。粟島港—上新田港—志々島港(粟島の隣に位置する離島)—宮ノ下港(本土側)をつなぐ定期航路便は3本(往復6本)。須田港—粟島港をつなぐ航路は8本(往復16本)となっている。

粟島港周辺には、島唯一の商店や各種施設等が集中している一方で、上新田港は粟島港から約4km離れた場所に位置し、上新田港周辺の住民約50人のうち、島内移動の交通手段を持たない住民は、商店や施設等の利用の際には、「上新田港—粟島港」の航路を利用しているという実態である。実際の航路の利用者数は上新田港着便、発便共に150名/月であり、非常に少ない状態が続いている。

このことから、グリーンスローモビリティなどにより陸路での島内移動が確保できれば、島民の移動負担が軽減されるとともに、粟島港付近への移動のためだけに車を所有している市民にとっては、車両維持経費の負担が解消できる。

#### (輸送サービスの確保)

定期便に合わせ郵便物等も届けられるが、よりニーズに合わせ、自由な物流を確保したい。また、天候により汽船が運航休止になった場合、物流もストップするため、食料、医薬品等、有事の物流サービス確立が求められている。

#### (島内エネルギーの脱炭素化)

島内でガソリンを購入する際には、本土側よりも負担が大きく、移動のために仕方なく車両を所有している島民にとっても燃料費の負担は大きい。本土から送電されてはいるが、持続可能な社会づくりのためにも、島内での新たな電力供給体制の確立が求められている。

#### (課題解決の方向性)

グリーンスローモビリティについては、環境面、安全面で有効なモビリティであるといえるが、実際に、一般道で走行する場合、時速19km以下という速度では、時速60kmで通常走行している車道で、他の走行車に与える影響が大きいと考える。しかし、離島という空間で走行するには、既存の自動車との共存も受け入れられやすい環境だと考えている。また、

島内でガソリンを購入する際には、本土側よりも負担が大きく、移動のために仕方なく車両を所有している島民にとっても非常に有効な代替のモビリティとなる可能性がある。

また、前述の TARA JAPAN との連携協定など、環境問題への取り組みの発信地となりうる粟島をスマートアイランド化し、島内移動の交通手段として、グリーンスローモビリティを積極的に活用し、情報発信していく。



また、粟島海洋記念公園については、2020年4月から新しい指定管理者が宿泊施設も管理することから、グリーンスローモビリティをはじめ、小型電気自動車など、環境にやさしい運搬車でお客様や物品を運ぶことも可能になる。

#### (ドローンなど新たな輸送サービス)

前述のように、粟島には定期航路便が8本(往復16本)あるが、例えばドローンによる輸送サービスが安価に確立されれば、8本のうち、物流の輸送時だけはドローンで代替するなどすることで、減便を検討する際の材料とすることも可能となる。また汽船運航休止により物流がストップした際の代替手段として、また、離島への輸送ノウハウを蓄積しておくことで、有事の際には、本土側にも応用することができる。



#### (エネルギーの地産地消)

前述の燃料負担を抑制する目的も含め、再生可能エネルギーによる電力確保によってグリーンスローモビリティ等のEV車で移動が賄えれば、エネルギーの地産地消も確立する。

#### (事業費)

3年間(2020年～2022年)総額:95,889千円

### ③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 14、 14.1	指標:リサイクル率		
	現在(2016年):35.7%	2024年:47.5%	
 15、 15..3			

#### ③-1 国際海洋環境保護団体の招へいと環境保護活動の推進

世界中のサンゴ礁の観察、研究・分析や、廃プラスチックごみの監視活動などの活動をしている**タラ財団**の日本支部が2017年に設立され、その活動拠点を本市に設置することが計画されている。その支援を行うと同時に、海洋環境についての勉強会や清掃活動などの取り組みを共同で行うことによって、瀬戸内海の環境保全に努めると同時に、市民の環境に対する意識啓発を図る。

##### (企画趣旨)

環境教育の推進や啓発、離島振興を目的に、本年9月に連携協力協定を締結した一般社団法人 TARA JAPAN と、海洋環境をテーマとした出前授業等を開催し、交流人口の拡大等を図る。

##### (企画内容)


TARA スタッフや乗船アーティストらによる子どもの環境教育を目的としたワークショップの開催、企業受入研修、栗島海洋記念館内の展示作品の充実を図り、交流人口の拡大や海洋環境の啓発、地域コミュニティの維持につなげる。

##### (スケジュール)

2020年5月 TARA JAPAN と業務委託契約締結  
2020年7月～12月 ワークショップの開催、展示の充実

##### (事業費)

3年間(2020年～2022年)総額:29,709千円

<b>(3)三側面をつなぐ統合的取組</b>
<b>(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)</b>
<p><b>(統合的取組の事業名)</b>  <b>せとうちスマートアイランド構想～</b>  <b>多極分散ネットワーク型における「海と島のみとよ」ゾーン観光活性化策</b></p> <p><b>(取組概要)</b>  相互効果を勘案し、それらを取りまとめるPT体制を確立。ニーズ調査や動態調査などエビデンス収集を進め、地域コミュニティゾーン形成と連関する。推進状況も共有し、PDCAを行いながら随時戦略に修正を加えつつ、効果の最大化を目指していく。</p> 

<b>(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)</b>						
<b>(3-2-1)経済⇄環境</b>						
<p><b>(経済→環境)</b></p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #e1f5fe;">KPI (環境面における相乗効果等)</th> </tr> <tr> <td colspan="2">指標: 離島航路旅客運送人数</td> </tr> <tr> <td>現在(2018年3月): 81,063人</td> <td>2024年: 68,000人</td> </tr> </table> <p>粟島を地域エネルギーの効率的モデル「スマートアイランド粟島」として構築し、災害等の非常時における島民生活の導線や生活インフラを確保するとともに、自然環境やアートでの観光産業を活性化。瀬戸内国際芸術祭等で市内外に発信することで、本市の知名度向上や、粟島の地域活性化、さらに荘内半島全域での交流人口の増大を図る。住民の環境に対する意識が高まり、環境保護活動が盛んになる。</p>	KPI (環境面における相乗効果等)		指標: 離島航路旅客運送人数		現在(2018年3月): 81,063人	2024年: 68,000人
KPI (環境面における相乗効果等)						
指標: 離島航路旅客運送人数						
現在(2018年3月): 81,063人	2024年: 68,000人					

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 観光入込客数	
現在(2018年12月): 1,695千人	2025年 2,000千人

経済の発展と自然環境の保護は、ときには反比例することもあるが、瀬戸内芸術祭を契機とするアート活動や、タラ財団の自然環境観測活動の相乗効果などのように、環境啓発活動を行うことで自然環境が守られる。また父母ヶ浜のように環境運動から観光エリアが確立したこと等に見られるように、先進的な環境保護活動が行われることで注目を集め、さらなる観光資源となり得る。観光産業においては、自然環境の保全が資源の魅力向上につながり、さらなる振興が見込まれる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 新しい公共交通手段(コミュニティバス、汽船、JR、タクシー以外)	
現在(2018年3月): -(未実施)	2025年: 3件

観光客向けだけでなく、高齢者の移動のための交通手段の確保、そして環境にやさしい低炭素型モビリティ導入を同時に進められる移動手段を構想。EVなど島内でガソリンを購入する際には、本土側よりも負担が大きく、移動のために仕方なく車両を所有している島民にとっても非常に有効な代替のモビリティの可能性がある。

TARA JAPAN との連携協定など、環境問題への取り組みの発信地となりうる粟島をスマートアイランド化し、島内移動の交通手段としては、グリーンスローモビリティを積極的に活用し、情報発信していく。

**(社会→経済)**

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：宿泊者数	
現在（2018年3月）：18,000人	2024年：28,000人

父母ヶ浜の人気や荘内半島の瀬戸内景観美、粟島のスマートアイランド化など、環境観光視点で当該エリアの取り組みを観光マーケティングに活用することで、さらなる観光経済の発展が期待できる。また三豊市型の多極分散型ネットワークの確立で、交通・通信・情報サービス等で観光客にも利便性も高まる。さらに荘内半島にある香川高専詫間キャンパスとAI拠点による人材育成が、さらなる産業発展に寄与する。

**(3-2-3) 社会⇄環境**

**(社会→環境)**

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：コミュニティバス乗車数	
現在（2018年3月）：286,000人	2024年：280,000人

多極分散ネットワーク型社会の形成による、より効率的で住みやすいまちづくりが進み、よりエコな住環境が生成される。交通弱者にも優しい効率的なMaaSに取り組むことにより、高齢化率の高い地域での免許返納の推進は交通事故の減少につながる。

**(環境→社会)**

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：観光入込客数	
現在（2018年12月）：1,695千人	2025年 2,000千人

豊かな自然環境が住民満足度を高め、さらにはそれを外部に発信することで、人口の流入が生まれる。またタラ財団等の環境調査活動・保護活動が、市民への環境教育の生きた題材となると同時に、世界との交流、外部人材の流入により、先端技術・産業の実践の場ともなりうる。

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

AI等を活用した先端技術に関しては、東京大学大学院松尾研究室及び一般社団法人みとよAI社会推進機構、香川高等専門学校詫間キャンパスとの連携のもと、AIスクール等を開催し、人材育成に取り組む。

薬用機能性作物の栽培推進に関しては、[ ] や県立笠田高校との連携のもと、本市での試験的な栽培を予定している。

多極分散型のネットワークによるまちづくりについては、[ ] 日野自動車等の民間企業の専門的知見・ノウハウを活用し、域内の交通に関する課題を洗い出すとともに、新しいモビリティサービスMaaSの展開を検討していく。

タラ財団の日本支部を本市に設立し、財団の活動支援を通して、海洋環境についての勉強会や清掃活動などの取り組みを共同で行うことにより、瀬戸内海の環境保全に努めると同時に、市民の環境に対する意識醸成を図る。

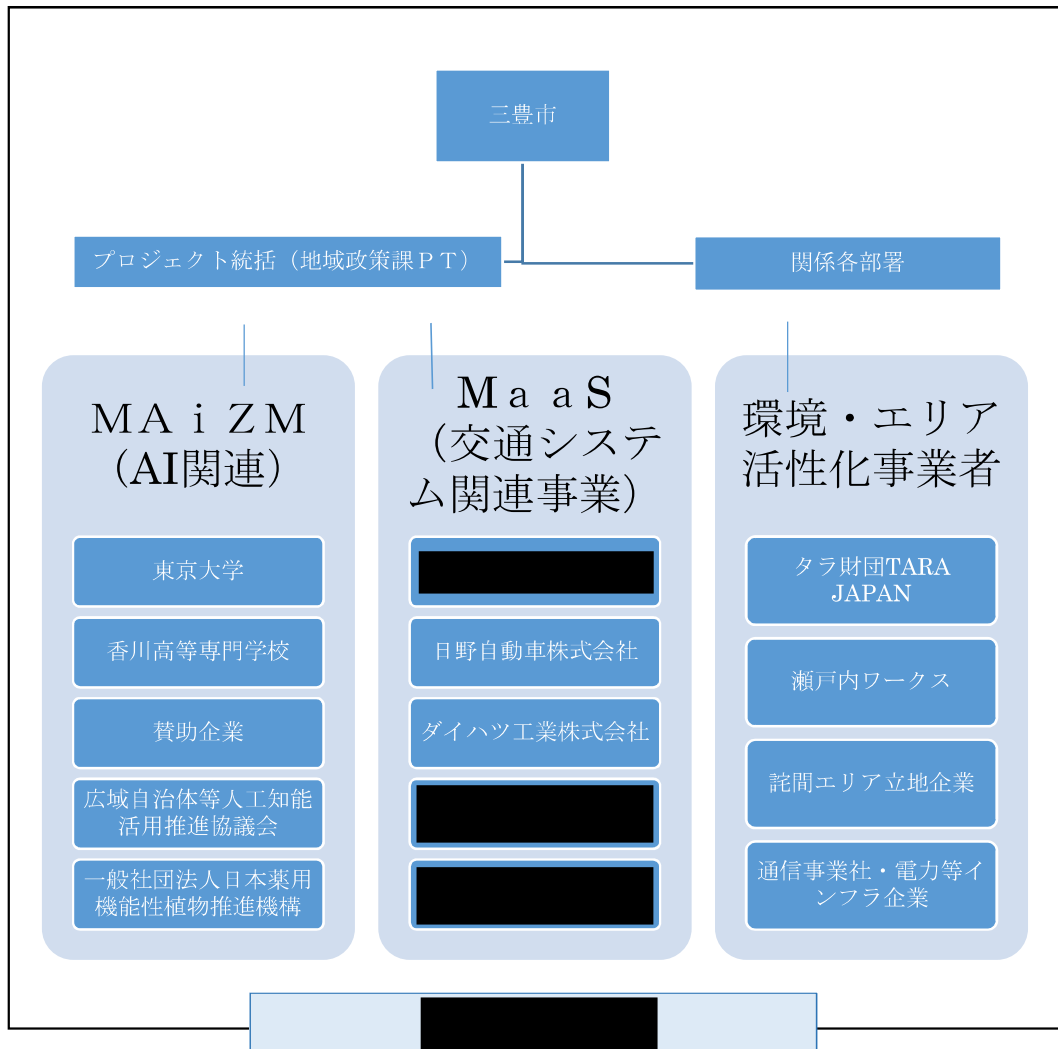
観光交流においては、三豊市観光交流局および民間推進組織 [ ] と連携し、デジタルマーケティングによる観光戦略や観光客の受け入れ体制の強化を図り、関係人口、交流人口の増加を図る。

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
東京大学大学院松尾研究室	先端技術導入推進事業の中心的役割を担う。MAiZMと連携し、企業の課題解決に向けた研究開発及びAI人材の育成を担当する。
香川高等専門学校	上記先端技術導入推進事業の実行(課題解決)にあたり、連携しながら進めていく。
[ ]	生薬の特産化をめざすにあたって、三豊での栽培に適した植物を探るため、市内での試験栽培の技術協力と指導。
[ ] 日野自動車 ダイハツ工業・ [ ]	次世代交通網 MAAS 整備にあたって、本市で行う実験検証において、主導的な立場で事業を推進。
タラ財団	同財団の日本支部を本市内に開設。市内における環境関連イベントを共同で行う予定。
三豊市観光交流局	観光交流の窓口として、また、中核機関として関係人口増加のため、戦略的に観光振興を行う。



(5) 自律的好循環

(事業スキーム)



(将来的な自走に向けた取組)

統合的取組も、その立ち上げにかかる経費は補助金で賄うが、立ち上げ以降の運営経費は自主財源で賄うことを想定している。助走期間は賛助企業・協力企業による実証実験から始め、ビジネススキームが想定される段階で、地元金融機関が中心となって地域ファンドを立ち上げ、本モデル事業から生まれる新規事業等に投資を行い、運転資金を生み出す。また本事業の恩恵を受ける地元企業からの出資も募っていく。

これら企業活動の活性化と自律的好循環形成のために地元金融との連携を強化する。

[Redacted] AI・IoT等先端技術に係る人材育成及び人材交流、地域企業の支援、新産業の創出に相互協力し、自律的好循環形成を目指す。

## (6) 資金スキーム

### (総事業費)



(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	●観光振興 85,677	●交通政策 40,889	●離島振興 9,909	●スマートアイランド 24,000	160,475
2021年度	●観光振興 78,000	●交通政策 30,000	●離島振興 9,900	●スマートアイランド 2,000	119,900
2022年度	●観光振興 73,000	●交通政策 25,000	●離島振興 9,900	●スマートアイランド 2,000	109,900
計	236,677	95,889	29,709	28,000	390,275














### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2019	5,500	AI拠点の整備と、未来の夢を叶える人材育成の取組及び、有害鳥獣対策など、地域課題解決に向けた調査研究に対して、活用している。(令和2年度が2年目)

### (民間投資等)

東京大学大学院松尾研究室みとよサテライトの運営主体である一般社団法人みとよAI社会推進機構を中心として、市内企業の業務自動化・省力化にかかわるニーズと松尾研究室が持つシーズのマッチングを行い、民間投資を呼び込む。

(7)スケジュール


	取組名	2020年度	2021年度	2022年度
統合	せとうちスマートアイランド構想	課題解決に向けた調査・研究 	実証実験 	実装 
経済	①-1 観光交流にぎわい創造 拠点の整備	拠点に必要な機能や施設のニーズ調査 及びサウンディング調査 	調査結果に基づく実 施設設計等 	拠点の整備 
社会	②-1 スマートアイランド構想 の視点により離島の課 題を解決	離島の課題抽出及びニーズ調査 課題解決の方向性の検証 	調査結果に基づく実 施設設計等 	実装 
環境	③-1 国際海洋環境保護団 体の招へいと環境保護 活動の推進	環境保護活動の企画検討  ワークショップの開催 	環境海洋 	学習の実施 

2020 年度 SDGs 未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: せとうちの海と山と田園 ～ひろく豊かな田園都市・多極分散ネットワーク型みとよ形成事業	提案者名: 三豊市
----------------------------------------------------------	-----------

全体計画の概要: 多極で目的を分担し、時間と空間を合理化した地域拠点ネットワーク型ふるさと

- 産業創造拠点・次世代育成拠点・子育て支援拠点など多機能で多様なサービスをバランスよく地区ごとに分散・分担して整備
- 地域コミュニティ拠点・・・地域住民同士の交流や生涯学習活動や支え合いのコミュニティ活動拠点及び地区における交通ネットワーク拠点として形成。

1. 将来ビジョン	<b>地域の実態</b>	<b>2030 年のあるべき姿</b>	
	三豊市は香川県内では二番目の面積規模の都市。主要産業は農業・食品加工業で進む人口減少と少子高齢化が課題。7つの町が対等合併して誕生した経緯から中心地を擁しておらず居住地が市内各所に分散。これをどのようにバランスよく維持していくか課題。	人口減少下において市民サービスを維持するために地域コミュニティ拠点を整備し、『One MITOYO』を掲げて多極分散ネットワーク型のまちづくりで誰もが豊かに暮らせるまちが実現している。	
	<b>2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</b>	(経済) 魅力ある観光産業の育成と新規産業分野・ベンチャー企業の創出 (社会) 住み続けたいくなるまち・三豊の実現 (環境) 海(島)と山と田園の人と自然が守られるまちづくり	

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	<b>自治体SDGsに資する取組</b>	<b>情報発信</b>	<b>普及展開性</b>
	MA i ZM (マイズム) = 「一般社団法人みとよ A I 社会推進機構」による地域企業の支援・活性化。地域観光商品および農産物の高付加価値化を推進。食品・薬品等、6次産業化等による魅力ある商品開発をすすめ、生産者の所得向上を目指す。	ミトヨで、 やってミヨ。 「One MITOYO」として目指す将来の世界観＝グランドデザインを、市民がひとごとではなく自分ごととして、どんなまちにしたいか考えて行動するため内外に向けて発信するスローガン。市のグランドデザインのスタートを切るフレーズ。	多極分散ネットワーク型まちづくりが、インフラ予算の削減・有効活用に転用し、産業、医療、福祉、教育、交通といった各分野で A I 先端技術を用いた戦略を立案しそのソリューションが「三豊モデル」として、他地域での展開が可能となる。

3. 推進体制	<b>各種計画への反映</b>	<b>行政体内部の執行体制</b>	<b>ステークホルダーとの連携</b>
	1. 三豊市第2次総合計画…年度実施計画に SDGs の視点・観点を取り入れる。 2. 第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略…SDGs の考え方を横断的な視点に位置付ける。 3. 第2次三豊市観光基本計画…2020 年度からの計画に SDGs を位置づける。	「三豊市部長会議規則」に基づく既存枠組みを活用し、市長をトップとする部長会を推進本部とする。また、新たに「SDGs 推進会議」を設置し、担当部局の連携を図ることで、全庁的に方向性の確認を随時行い、統一的な方向性に向かって取り組みを推進していく。	●MA i ZM=東京大学大学院松尾研究室・香川高等専門学校・協賛企業●地域交通課題解決に向けた MaaS 大手自動車・トラックメーカー数社が参画●三豊市観光交流局や産学官金のステークホルダー●自治体4市3町との広域連携で A I 技術等の活用を推進●環境保護団体であるタラ財団の日本支部を本市に設立
	<b>自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等</b>	統合的取組も、助走期間は賛助企業・協力企業による実証実験から始め、ビジネススキームが想定される段階で、地元金融機関が中心となって地域ファンドを立ち上げ、本モデル事業から生まれる新規事業等に投資を行い、運転資金を生み出す。これら企業活動の活性化と自律的好循環形成のために地元金融との連携を強化。 AI・IoT 等先端技術に係る人材育成及び人材交流、地域企業の支援、新産業の創出に相互協力し、自律的好循環形成を目指す。	

事業名:せとうちスマートアイランド構想～  
多極分散ネットワーク型における「海と島のみとよ」ゾーン観光活性化策

提案者名:三豊市

取組内容の概要

<事業イメージ>

